弘前市長 様

住 所
協議者 氏 名
電話番号

事前協議書兼同意書

令和7年度において実施するブロック塀等耐震改修促進事業について、下記により協議
します。また、塀の現地確認をすることに同意します。
なお、私は塀の所有者又は親族であることを誓約します。

記

1 塀の概要

塀の所在地	弘前市大字_____
塀の種類	☐ 補強コンクリートブロック塀 ☐ コンクリートブロック塀 ☐ れんが塀 ☐ 石積塀 ☐ その他（_____）
塀の寸法	高さ _____cm ・ 厚さ _____cm ・ 避難路に面する部分の延長 _____m
主な工事内容	☐ 耐震改修工事 ・ ☐ 除却工事
チェック項目	☐ 過去に市の補助を受けて耐震改修を行っていない。

2 ブロック塀等の点検のチェックポイント（適合していない項目をチェックしてください。）

安全性の確認項目	補強コンクリートブロック造の塀の場合	組積造の塀の場合
塀の高さ	☐ 塀の高さは地盤から2.2m以下か。	☐ 塀の高さは地盤から1.2m以下か。
塀の厚さ	☐ 壁の厚さは10cm以上か。（塀の高さが2m超2.2m以下の場合は15cm以上）	☐ 各部分の壁の厚さは、その部分から壁頂までの垂直距離の1/10以上か。
控え壁	☐ 塀の長さ3.4m以下ごとに、塀の高さの1/5以上突出した控え壁があるか。（塀の高さが1.2m超の場合）	☐ 塀の長さ4m以下ごとに、塀の厚さの1.5倍以上突出した控え壁があるか。
基礎	☐ コンクリートの基礎があるか。	☐ コンクリートの基礎があるか。
塀の健全性	☐ 塀に傾き、ひび割れはないか。（老朽化し亀裂が生じたり、傾き、ぐらつきなどが生じたりしているか。）	☐ 塀に傾き、ひび割れはないか。（老朽化し亀裂が生じたり、傾き、ぐらつきなどが生じたりしているか。）
鉄筋 ・ 基礎の根入れ深さ	☐ 塀の中に直径9mm以上の鉄筋が、縦横とも80cm間隔以下で配筋されており、縦筋は壁頂部および基礎の横筋に、横筋は縦筋にそれぞれかぎ掛けされているか。	/
	☐ 基礎の根入れ深さは30cm以上か。（塀の高さが1.2m超の場合）	

以上

備考 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は記名押印してください。

弘前市長 様

住所
申請者 氏名
電話番号

令和7年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金交付申請書

令和7年度において実施するブロック塀等耐震改修促進事業について、補助金の交付を受けたいので、弘前市補助金等交付規則第3条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 申請額（5欄により算出した額を記入してください。）

補助対象経費	円	補助金申請額	円
--------	---	--------	---

2 補助対象塀

所有者等 (丸で囲む)	1 申請者のみ	所在地 (丸で囲む)	1 申請者の住所と同じ
	2		2 弘前市大字

※申請者と所有者又は申請者住所と塀の所在地が異なる場合は、2を丸で囲み氏名又は塀の所在地を記入してください。

※申請者及び所有者が異なる場合、又は所有者が複数となる場合は、様式第5号工事同意書（補助対象塀の所有者全員のもの）を添付してください。

3 耐震技術者・施工業者

耐震技術者 (耐震改修工事 の場合)	会社名等：
	代表者名：
	所在地：
	電話番号：
	担当者名：
	資格： ☐ () 建築士 ☐ ブロック塀診断士 ☐ これらと同等の知識及び経験を有すると県から認められた者
工事施工者	会社名等：
	代表者名：
	所在地：弘前市大字
	電話番号：
	担当者名：
	建設業許可：() ☐ 大臣 ☐ 知事 (-) 第 号 () 工事業
	解体工事業登録：青森県知事 (登 -) 第 号

(表面から)

4 工事費用の内容：(耐震改修工事 ・ 除却工事) (いずれかを丸で囲んでください。)

区 分	金額 (円) (税抜)
(A) 工事費	
(B) 補助対象外経費	
工事費用 総計 (A) + (B)	

5 補助対象経費及び補助金申請額

(1) 補助対象経費 4 欄(A) 又は 補助対象塀の延長×補助単価 (20,000 円/m) の
いずれか低い額

①	円
---	---

(2) 補助金申請額 補助対象経費×2/3 又は 上限額 240,000 円のいずれか低い額

①	円	×	2/3	≒	②	,000 円
---	---	---	-----	---	---	--------

(千円未満切り捨て)

②又は上限額との低い額

円

6 事業予定期間 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

7 添付書類

- (1) 申請者本人の住所及び氏名等を確認できる書類 (マイナンバーカード、運転免許証、パスポート等の写し)
- (2) 誓約書兼同意書 (様式第 4 号)
- (3) 工事同意書 (様式第 5 号) (補助対象塀の所有者のうち、申請者以外のもの)
- (4) 工事見積書 (内訳明細の付いたものに限る。)
- (5) 工事概要が確認できる図面 (付近見取図、補助対象塀の配置図、補助対象塀の現況立面図等)
- (6) 固定資産税納税通知書 (固定資産税課税明細書を含む。) 又は土地登記全部事項証明書の写し等、補助対象塀が存する土地等の所有者を確認できる書類
- (7) 各種公的支給及び補助申請に関する申出書 (様式第 6 号)
- (8) 耐震改修計画 (耐震改修工事の場合に限る。)
- (9) その他市長が必要と認める書類

以上

備考 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は記名押印してください。

担当及び提出先：建設部建築指導課 電話：40-7053

弘前市長 様

申請者 住所
氏名

誓約書兼同意書

私は、令和7年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金を申請するにあたり、弘前市補助金等交付規則（以下「規則」という。）及び令和7年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金交付要綱を遵守し、下記の事項を全て満たすことを誓約するとともに、この誓約内容について必要があるときは、市が調査することに同意します。

記

- 1 市税等の滞納をしていない。
- 2 市、県又は国の他の制度に基づく補助金等の交付を受けていない又は受ける予定がない。
- 3 補助事業について、他の利害関係者との間にトラブル等が生じた場合は、自身の責任で解決をする。
- 4 規則第20条の規定により、補助事業完了後の塀を目的に反して使用し、譲渡し、交換し、又は貸し付けに供さない。
- 5 私は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）ではなく、同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していない。

以上

備考 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は記名押印してください。

（申請者） 様

住所
所有者 氏名
申請者との関係

工事同意書

私は、下記塀の耐震改修工事又は除却工事を行うこと及び令和7年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金の交付申請をすることに同意します。

記

塀の所在地	弘前市大字
所有者・持ち分等	
主な工事内容	耐震改修工事 ・ 除却工事 (いずれかを丸で囲んでください。)

以上

備考 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は記名押印してください。

弘前市長 様

申請者 住 所
氏 名

各種公的支給及び補助申請に関する申出書

令和7年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金交付申請にあたり、各種公的支給及び補助の申請（予定）の有無について次のとおり申し出ます。

番号	公的支給や補助の区分		申請（予定）	
			有	無
1	市の補助金交付等		☐	☐
	補助名称			
	工事内容			
2	その他国等の補助金交付等		☐	☐
	補助名称			
	工事内容			

以上

備考

- 1 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。
- 2 申請（予定）の有無についていずれかの□をチェックしてください。
- 3 「有」の場合は、工事内容欄等に内容を記載してください。
- 4 「有」の場合は、本申請の補助対象とならない場合がありますので、下記担当までお問い合わせください。

弘前市長 様

補助事業者 住所
氏名

令和7年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金事業変更承認申請書

令和 年 月 日付け弘建指収第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた
下記補助事業の経費の配分（内容）を変更したいので、令和7年度弘前市ブロック塀等耐震改
修促進事業費補助金交付要綱第10条第1号の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称 令和7年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業
- 2 補助金の交付決定額 _____ 円
- 3 補助対象経費の配分（内容）を変更する理由
- 4 補助対象経費の配分（内容）の変更の内容

以上

備考 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は記名押印してください。

弘前市長 様

補助事業者 住所
氏名

令和7年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け弘建指収第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業を中止（廃止）したいので、令和7年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金交付要綱第10条第2号の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称 令和7年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業
- 2 補助金の交付決定額 _____ 円
- 3 補助事業を中止（廃止）する理由
- 4 補助事業の中止の期間（廃止の時期）

以上

備考 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は記名押印してください。

弘前市長 様

補助事業者 住所
氏名

令和7年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金事業遂行状況報告書

令和 年 月 日付け弘建指収第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた令和7年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業の令和 年 月 日現在における遂行状況について、弘前市補助金等交付規則第10条第2項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 事業の遂行状況

事業項目	補助対象事業費 (A)	事業進捗状況		摘要
		出来高 (B)	進捗率 (B) / (A)	
合計				

2 事業変更の見込み

事業計画の変更	あり・なし
補助金額の変更	あり・なし

以上

備考 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は記名押印してください。

弘前市長 様

補助事業者 住所
氏名

令和7年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金事業完了（廃止）実績報告書

令和 年 月 日付け弘建指収第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業が完了（を廃止）したので、弘前市補助金等交付規則第12条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の名称 令和7年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業
- 2 補助金の交付決定額 _____ 円
- 3 補助対象経費 _____ 円
(補助金の交付の対象となる費用)
- 4 事業期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 5 添付書類
 - (1) 工事請負契約書の写し
 - (2) 工事代金領収書の写し
 - (3) 工事写真（補助事業を実施した部分又は部位ごとに着工前、施工中及び完成の状況を撮影したもの。既に市長に提出している場合を除く。）
 - (4) 耐震改修計画のとおり耐震改修工事を行ったことを、工事監理者（耐震技術者に限る。）が証した書類（耐震改修工事の場合に限る。）
 - (5) 補助金の交付決定額に変更が生じない範囲における軽微な変更が生じている場合は、変更の内容が確認できる書類

以上

備考

- 1 上記に掲げる添付書類以外の書類の提出を求めることがあります。
- 2 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は記名押印してください。

弘前市長 様

補助事業者 住所
氏名

印

令和7年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金請求書

令和 年 月 日付け弘建指収第 号をもって補助金交付決定の通知（補助金交付額確定の通知）を受けた下記補助金について、弘前市会計規則第54条第1項及び令和7年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金交付要綱第16条第1項の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額				円
2 補助金の名称	令和7年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金			
3 補助金の交付決定額				円
4 補助金の交付確定額				円
5 振込口座	金融機関名			
	支店名	支店		
	口座番号等	☐ 普通 ☐ 当座 ☐ その他	口座番号	
	口座名義人	フリガナ		
		氏 名		

以上

備考

1. 振込口座を会計管理者へ届けていない場合は、口座振替依頼書（債権者用）を併せて提出してください。
2. 概算払による請求をする場合は、工事が完了していることを証する書類及び工事代金の請求書の写しを添付してください。